

参考資料

## 平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	23,601,658千円	23,452,628千円	0.6%
一般会計構成比	1.2%	1.3%	—

### 【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	24,419千円	28,020千円	△12.9%
------	----------	----------	--------

### 【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	20,650千円	25,330千円	△18.5%
------	----------	----------	--------

### 【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	52,637千円	45,945千円	14.6%
------	----------	----------	-------

### 【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	伸び率
森林管理道	799,443	799,886	△443	△0.1%
治 山	577,364	578,293	△929	△0.2%
農業基盤	6,299,932	5,787,343	512,589	8.9%
合 計	7,676,739	7,165,522	511,217	7.1%

## II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】
<b>1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業</b> (1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する (2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める (3) 多彩な農産物の生産力を強化する (4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する (5) 食の安全・安心を確保する
<b>2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業</b> (1) 森林の循環利用を推進する (2) 県産木材の利用を促進する (3) 森林を整備・保全する
<b>3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村</b> (1) 活力ある農山村を創る (2) 県民の農林業・農山村を大切にする意識を醸成する

(単位 千円)

### 1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

P 1		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	17,287
P 2	一部新規	埼玉農業フロンティア育成事業【農業支援課】	8,552
P 3	新規	農業法人グレードアップ事業【農業支援課】	12,876
P 4		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	288,741
P 5		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1,319,611
P 5		農業水利施設の整備【農村整備課】	4,440,321
P 6		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	622,698
P 7	一部新規	優良種子生産体制強化対策事業【生産振興課】	32,106
P 8	新規	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業【生産振興課】	98,910
P 9		次世代施設園芸技術導入支援事業【生産振興課】	15,646
P 10		繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業【畜産安全課】	5,453
P 11	新規	農販直結型新流通システム支援事業【農業ビジネス支援課】	3,989
P 12	新規	首都圏都市農業振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1,350
P 13	新規	東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業【農業ビジネス支援課】	5,263
P 14	一部新規	埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	16,764

### 2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

P 15	一部新規	森林環境譲与税財源事業【森づくり課】	145,236
P 16	新規	環境林整備モデル事業【森づくり課】	17,755
P 17		治山対策の推進【森づくり課】	577,364
P 17		森林管理道の整備【森づくり課】	799,443

### 3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

P 18		農林公園食と農の拠点整備事業【農業政策課】	58,919
P 19		多面的機能支援事業【農村整備課】	625,048
P 20		川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進（農業用水）【農村整備課】	540,000

# 明日の農業担い手育成塾推進事業

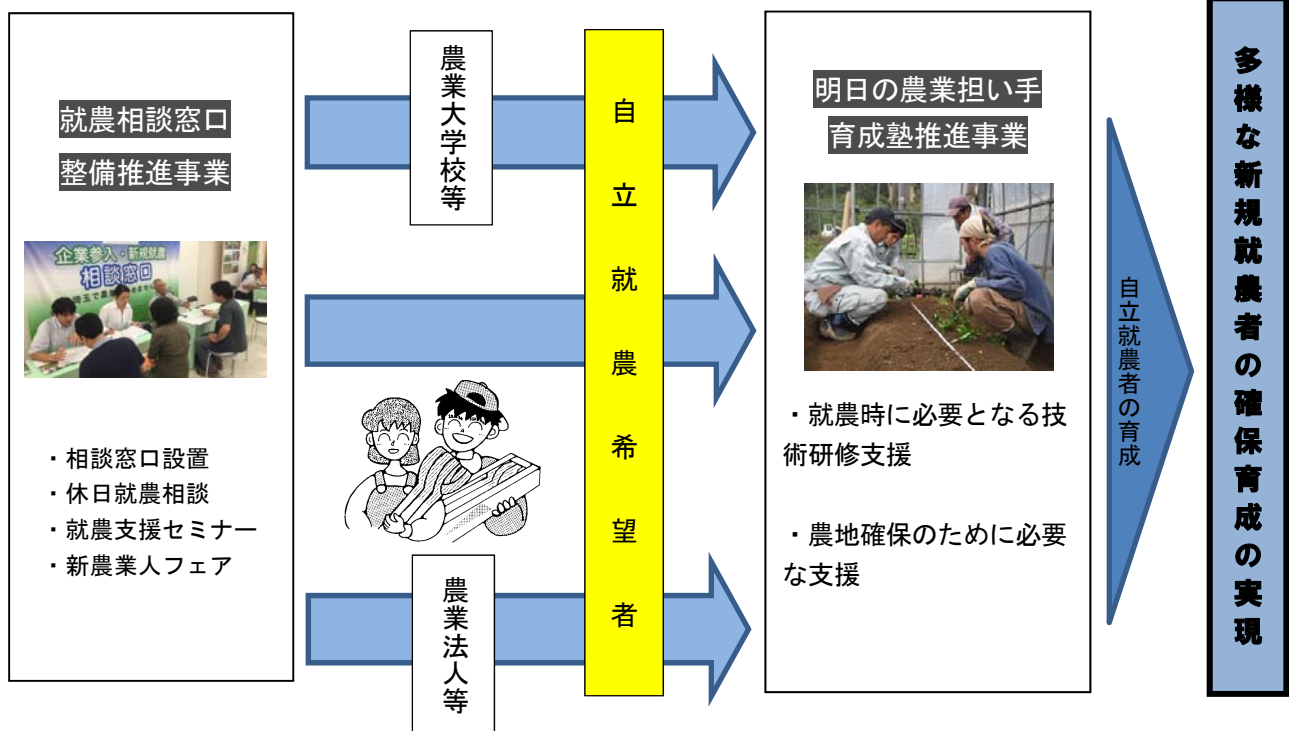
担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4052

## 1 目的

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含めた新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農相談窓口整備推進事業	県	農林振興センター、農林公社等に就農相談窓口を設置	6,003千円
(2) 明日の農業担い手育成塾推進事業			11,284千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の運営支援の実施	284千円
② 塾運営事業	市町村・農協等	農家子弟を含む新規就農希望者向け実践研修を実施するため、塾の設置等、事業実施に必要な体制を整備	11,000千円



3 予算額 17,287千円

# 埼玉農業フロンティア育成事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4052

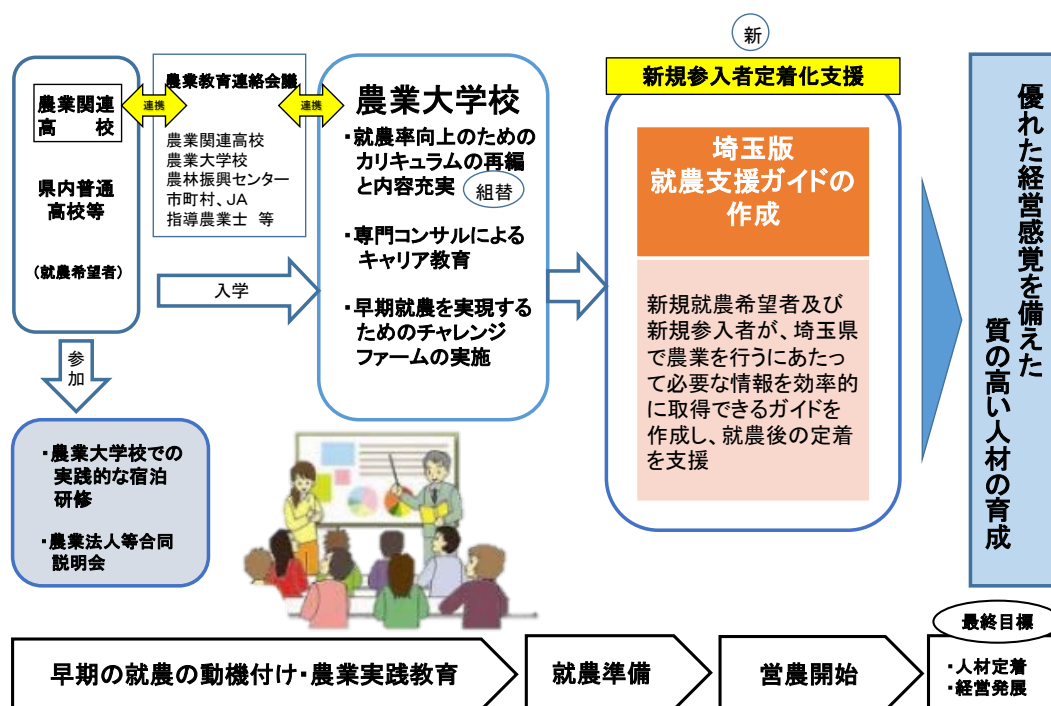
## 1 目的

就農に関心のある高校生を支援するため、農業高校と農業大学校、市町村等の連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの内容充実と再編を実施し、質の高い新規就農者を育成する。

また、新規就農希望者及び新規参入者の安定的な定着を図るため、就農支援ガイドを作成する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 高校生、農業大学校生就農促進支援事業	県	農業教育連絡会議、農業大学校における宿泊研修、就職就農のための合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総括的な支援を行う。 また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。	3,162千円
<b>組替</b> (2) 農業大学校カリキュラム充実事業	県	外部講師による専門的講義や、社会的ニーズに合わせたカリキュラム再編等を実施し、多様化する就農形態に適応可能な農業教育を行う。	3,790千円
<b>新</b> (3) 新規参入者定着化支援事業	県	新規就農希望者及び新規参入者の安定的な定着を図るため、就農支援ガイドを作成する。	1,600千円



3 予算額 8,552千円

## 農業法人グレードアップ事業

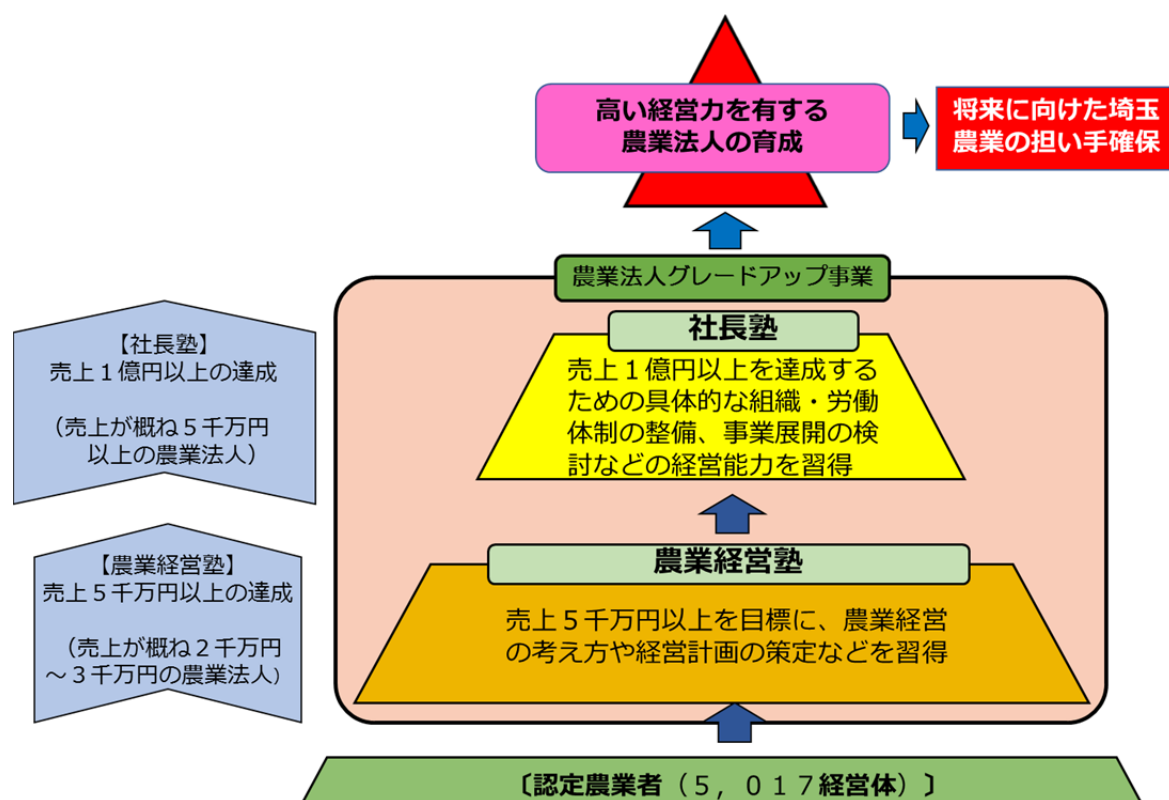
担当 農業支援課 経営体支援担当  
内線 4055

### 1 目的

埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人を育成する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
農業法人グレードアップ事業	県	<p>高い経営力を有する農業法人の経営者を育成する。</p> <p><b>【社長塾】</b> 売上1億円以上を達成するための具体的な組織・就労体制の整備、事業展開の検討など経営者として必要な能力を習得する。</p> <p><b>【農業経営塾】</b> 売上5千万円以上を目標に、経営の考え方や経営計画の策定などの手法を習得する。</p> <p><b>【卒塾生のネットワーク構築】</b> 卒塾生自らが運営する組織の活動を支援する。</p>	12,876千円



### 3 予算額 12,876千円

# 農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4033

## 1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

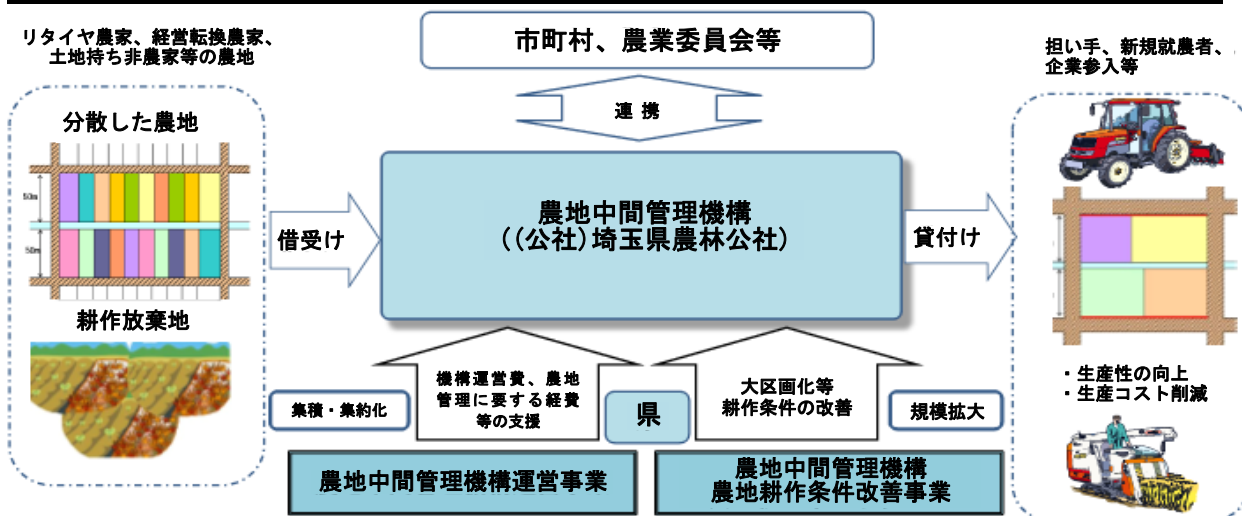
## 2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 156,571千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 農地中間管理機構運営事業			152,351千円
ア 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	135,984千円
イ 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	16,367千円
(2) 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,212千円
(3) 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	2,008千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 132,170千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
農地中間管理機構農地耕作条件改善事業			132,170千円
区画拡大	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大 【10地区】	79,670千円
暗渠排水、道水路等整備	機構	更新する必要がある道水路等の整備 【5地区】	52,500千円



3 予算額 288,741千円

# 農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当  
内線 4347

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

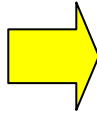
### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【13地区】	1,161,240千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【7地区】	625,950千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【2地区】	145,950千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【8地区】	12,421千円

#### 【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 予 算 額 1,319,611千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【21地区】	2,051,643千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【13地区】	1,102,692千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【100地区】	1,285,986千円

(3) 予 算 額 4,440,321千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業） 5,759,932千円



# 農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当  
内線 4035

## 1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、新品種の育成、環境変化に対応した農産物の生産技術、高収益・高付加価値生産技術などの研究開発を行うとともに、試験研究機能の充実強化に必要な施設等の整備を行う。

## 2 事業内容

### (1) 農林水産試験研究費・運営費 309,053千円

区分	事業主体	内容	予算額
試験研究費	県	県オリジナル品種の育成、環境変化に対応した栽培管理技術、大規模低コスト・高収益生産技術、高効率・高付加価値生産技術などの研究開発を行う。	234,050千円
運営費	県	県農林水産試験研究機関を効率的・効果的に管理運営する。	75,003千円



県オリジナル品種の育成



乳牛の暑熱対策技術の確立



施設きゅうりの生育・収量予測技術の開発



優良・耐病系キンギョの育成

### (2) 施設整備関連事業費 291,280千円

区分	事業主体	内容	予算額
農業技術研究センター	県	・試験用牛舎新築工事、農業用ハウス改修工事 ・果樹作業舎改修工事設計 等	205,704千円
茶業研究所	県	・講堂の解体工事及び新築設計 等	85,576千円

### (3) 農業のスマート化技術の研究 22,365千円

区分	事業主体	内容	予算額
AI、ドローン、ビッグデータの活用	県	・AI等を活用した茶生産管理システムの構築 ・AIを活用した梨の摘果判断アプリの開発 ・ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発 ・病虫害発生予察ツールの開発	22,365千円



LPWA 通信・AI 技術を活用した茶生産技術の開発



茶樹・茶葉の画像分析機器

## 3 予算額 622,698千円

## 優良種子生産体制強化対策事業

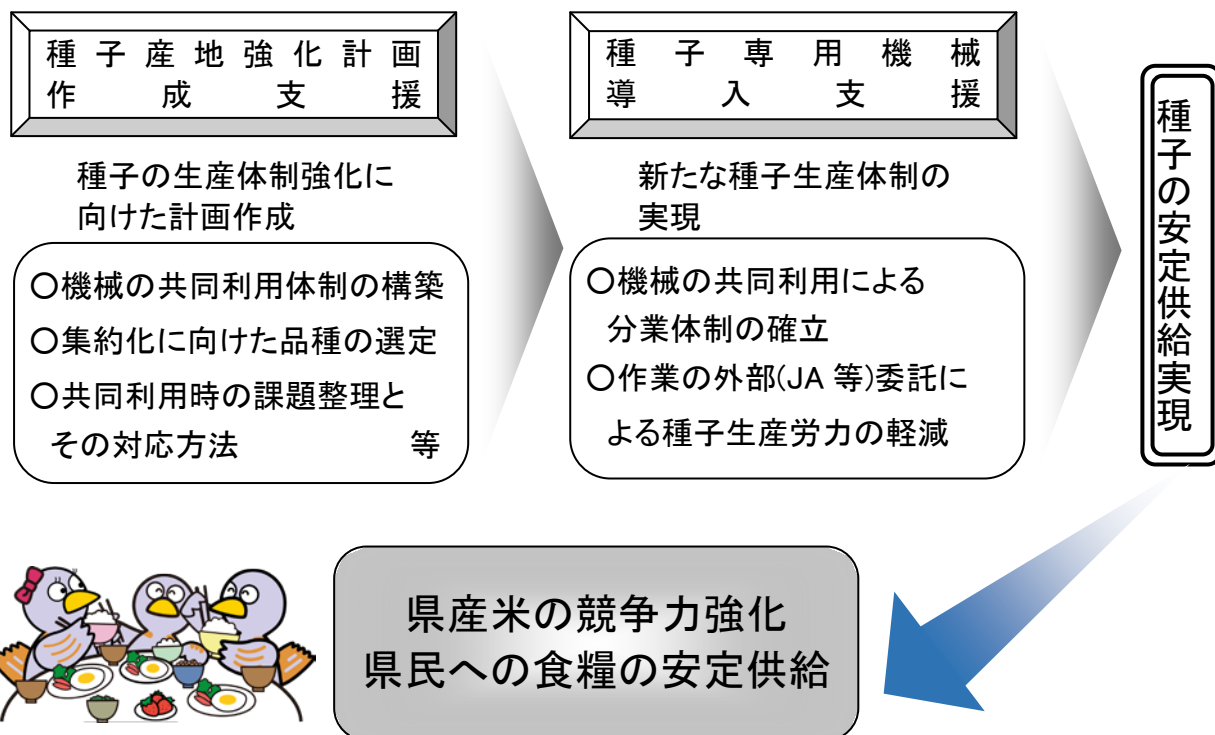
担当 生産振興課 主穀担当  
内線 4 1 4 4

### 1 目 的

高齢化が進む本県の主要農作物種子生産体制の強化を図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 種子産地強化 計画作成支援	県	県の生産振興方針に基づく種子生産体制を構築するため、「種子産地強化計画」の作成を支援する。	606 千円
(2) 種子産地若返り 対策活動支援	種子場 J A 等	若い種子生産者の掘起こしや技術継承活動のほか、既存の種子生産体制を強化する計画等を策定するために必要な経費の一部を助成する。	1,500 千円
<b>新</b> (3) 種子専用機械 導入支援	種子場 J A 等	(2)の事業を実施した事業主体を対象として、種子生産体制の強化実現に必要な種子専用機械等導入について助成する。	30,000 千円



3 予算額 32,106千円

# 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業

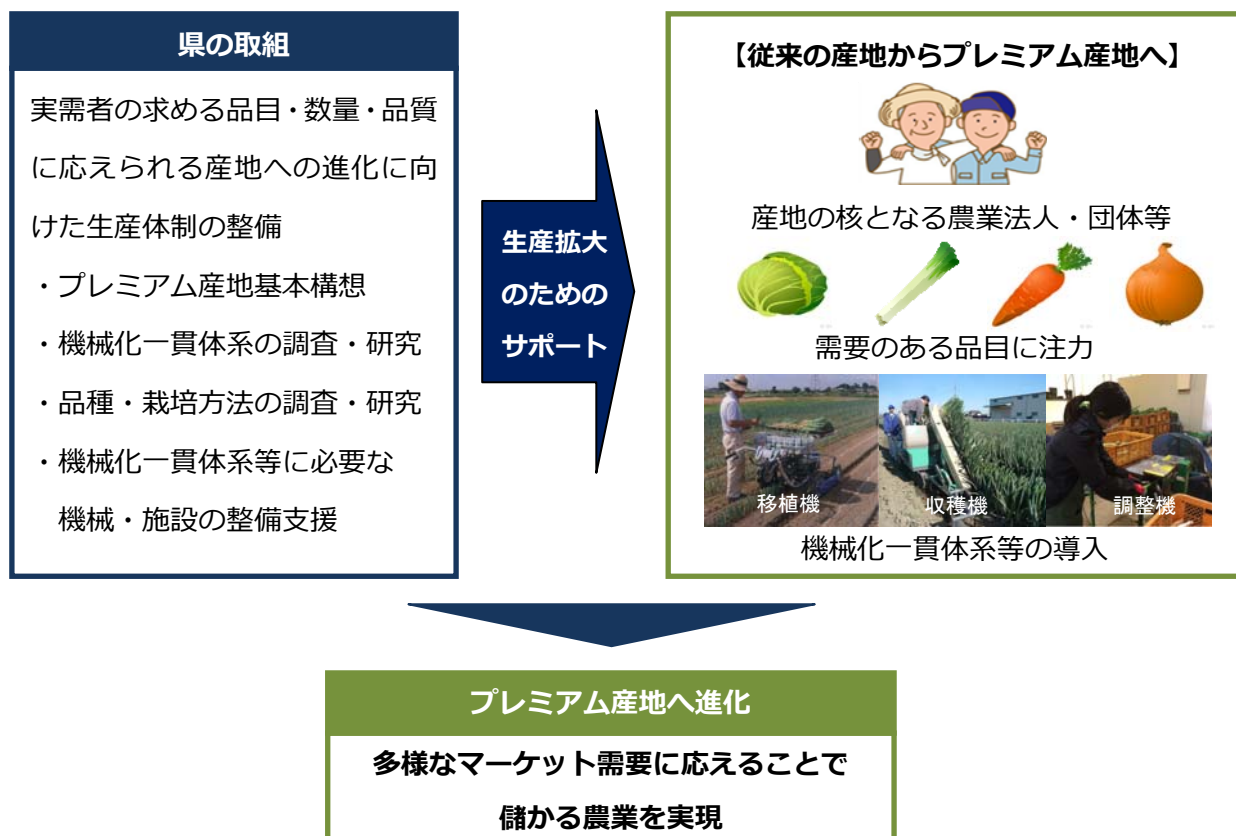
担当 生産振興課 総務・野菜担当  
内線 4082

## 1 目的

産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 産地育成推進事業	県	多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援	5,610千円
(2) プレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	大規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	58,300千円
(3) セミプレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	中規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	35,000千円



## 3 予算額 98,910千円

# 次世代施設園芸技術導入支援事業

担当 生産振興課 総務・野菜担当  
内線 4082

## 1 目的

次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、県内生産者への次世代施設園芸技術の早期導入を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新技術普及推進事業	県	次世代施設園芸技術を普及するための推進活動を行う。	646 千円
(2) 新技術導入支援事業	生産者団体 認定農業者等	統合環境制御装置及び環境制御機器（CO <sub>2</sub> 施用システム、細霧冷房システム等）の整備に対して補助する。	15,000 千円



## 3 予算額 15,646千円

# 繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当  
内線 4 1 9 3

## 1 目 的

本県で飼育される和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるために、ゲノミック評価の活用方法を確立し、収益力の強化を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)ゲノミック評価活用 検討事業	県	ゲノミック評価の活用方法について 検討するための研修会及び会議の 開催等	153千円
(2)繁殖雌牛ゲノム情報 収集事業	県	ゲノミック評価の活用方法を検討 するために必要な、県内繁殖雌牛の 遺伝子情報収集のための検査委託の 実施	4,650千円
(3)秩父高原牧場繁殖雌牛 資質向上対策事業	県	秩父高原牧場の繁殖雌牛などへの ゲノミック評価の実施と、検査結果 に基づく改良による資質向上効果の 確認	650千円

県内繁殖雌牛の遺伝子情報の収集

秩父高原牧場での効果検証

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価活用方法の確立

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価の導入が推進され、  
県内繁殖雌牛の『**資質の確認**』、『**計画的更新**』、『**早期改良**』が可能

県産子牛の資質向上による農家収益力UP

## 3 予 算 額 5, 4 5 3 千円

## 農販直結型新流通システム支援事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4106

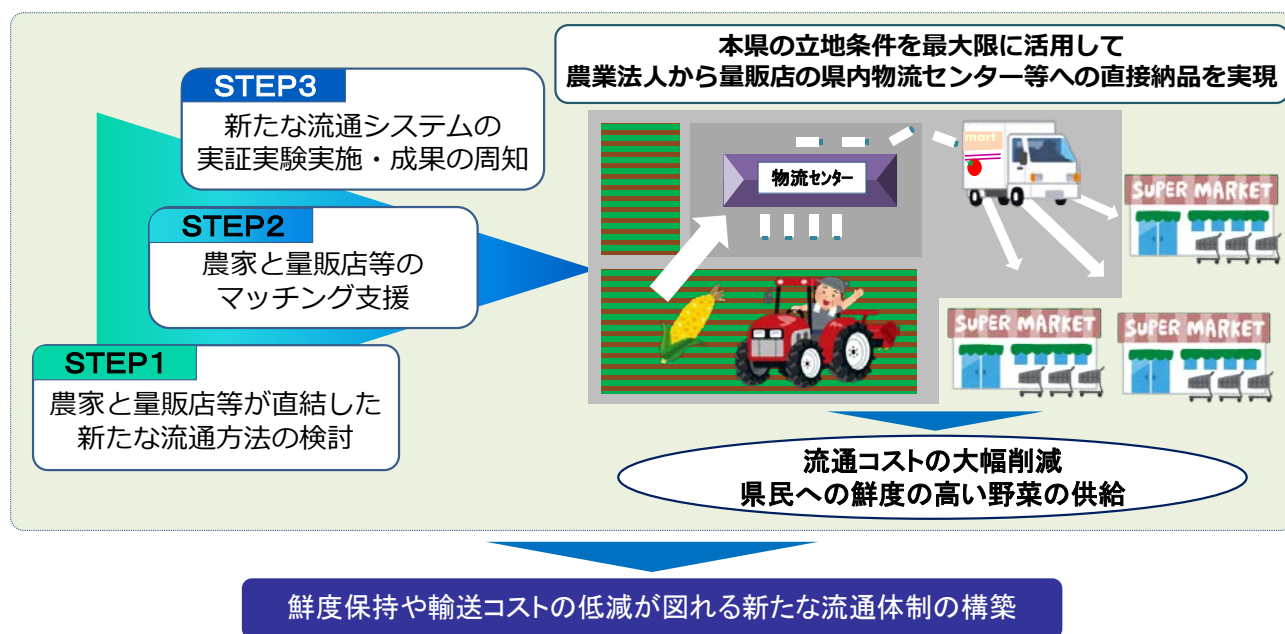
### 1 目的

本県は、農産物の生産地と消費地が極めて近いという立地条件を有している。

そこで、この優位性を最大限に活かすため、安定的な取引を求める大規模農業法人と鮮度の高い野菜を求める県内量販店等を効率的に結び付け、鮮度確保や輸送コストの低減などが図れる生産者、実需者の双方にメリットのある新たな流通体制を構築する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新流通システム構築推進事業	県	大規模生産法人と量販店等の実需者の現状や要望等を把握し、直接流通のための課題の整理や新たな直接流通方法等の提案を行うための会議を開催する。	994千円
(2) 新流通システムマッチング支援事業	県	大規模生産法人の供給力や量販店等の必要量、所在地などを考慮し、実現可能性の高い組み合わせを提案するなどして、マッチングを支援する。	994千円
(3) 新流通システム実証事業	県	(2)でマッチングを行った大規模生産法人と量販店が直結した、新たな流通システムの実証を行い、効果を検証するとともに成果を周知する。	2,001千円



3 予算額 3,989千円

## 首都圏都市農業振興対策事業

担当 農業ビジネス支援課 総務・企画担当  
内線 4 1 2 3

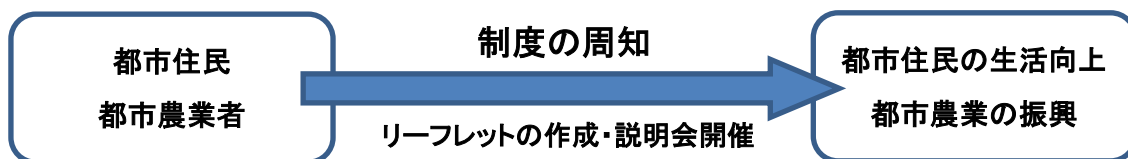
### 1 目 的

都市農地貸借法の施行などにより、新鮮な農産物の供給や防災空間の確保などの役割が期待されている都市農業の振興を通じ、都市住民の生活の向上に資する。

### 2 事業内容

都市農業振興に関する制度や仕組み、支援策などの情報やノウハウなどを提供し、都市地域における農業振興策を支援する。

- ・ 都市農業関係リーフレットの作成
- ・ 地域別制度説明会の開催 等



3 予算額 1,350千円

# 東京 2020 大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4106

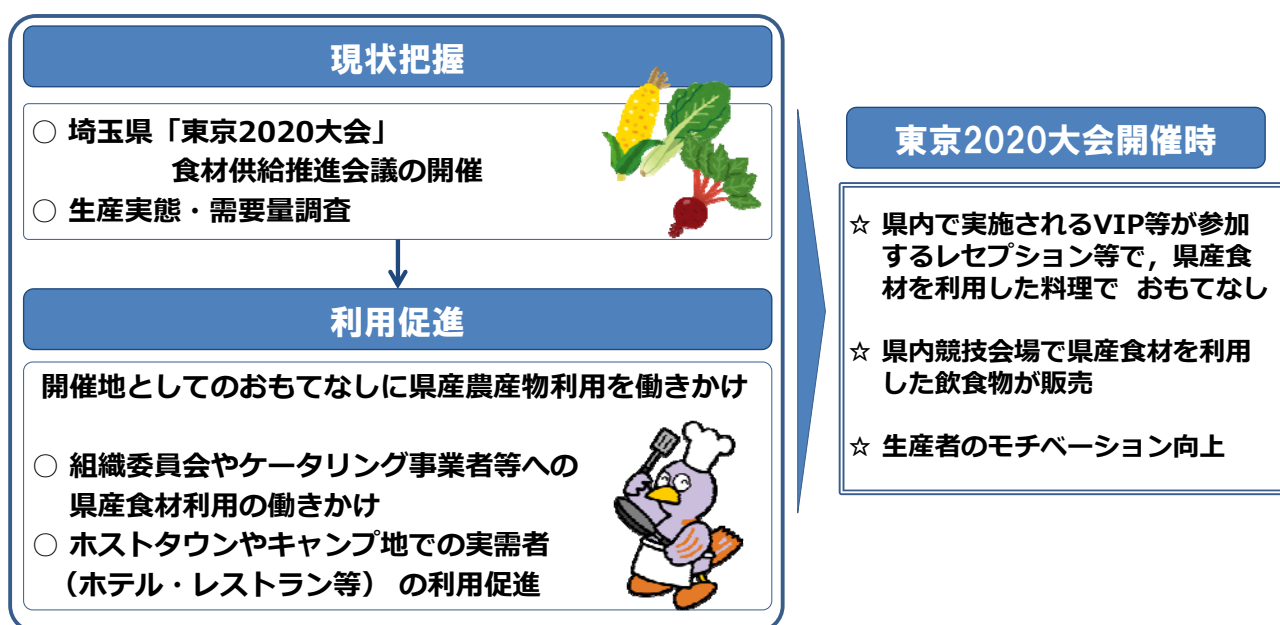
## 1 目的

本県は東京 2020 大会で、4つの競技会場を有するとともに複数のホストタウン、キャンプ地がある。

そこで、組織委員会やケータリング事業者等に対して県産農産物の魅力を効果的に伝達するとともに、大会関連施設やレセプションなどにおける県産農産物の利用促進のための働きかけを行う。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 「東京2020大会」 食材供給推進事業	県	「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」を開催し、組織委員会等への働きかけやGAP認証食材の供給方法等の検討を行うとともに、食材需要量や供給可能農産物の生産実態を調査する。	994千円
(2) 県産農産物利用 促進事業	県	組織委員会やケータリング事業者、キャンプ地等での利用を促進するため、PR資材の制作やPR会を開催するとともに、食材サンプルの提供を行う。	4,269千円



## 3 予算額 5,263千円



## 埼玉スマートGAP推進事業

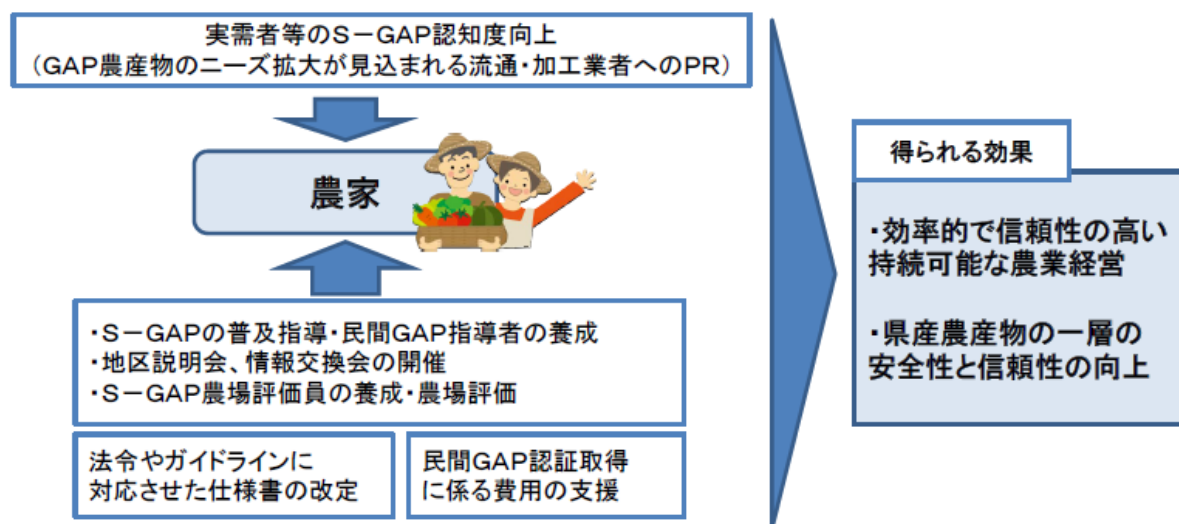
担当 農産物安全課 有機・安全生産担当  
内線 4057

### 1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図るとともに、流通・加工業者等の認知度向上を図る。また、国内外の需要者から取引要件として求められることが増えてきた民間GAPの認証取得を支援し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業			
(ア) S-GAP普及事業	県	農業者に対するS-GAPのきめ細やかな指導や情報交換会の開催等を行う。	3,944千円
(イ) 民間GAP指導者育成事業	県	外部研修会に参加し、民間GAPの指導者を育成する。	4,006千円
<b>新</b> (2) 流通・加工業者等認知度向上事業	県	GAP農産物の需要増が見込まれる流通・加工業者等にS-GAPの認知度向上を図る。	1,572千円
(3) S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しに対応させ、さらに使いやすい仕様にするなど、検討委員会によるS-GAP仕様の改定等を行う。	1,770千円
(4) S-GAP評価事業	県	S-GAP農場評価制度で農業者の農場をS-GAP実践農場として評価するため、評価員の養成や評価支援システムの運用を行う。	3,972千円
(5) 民間GAP認証取得支援事業	農業者等	農業者等に対し、コンサルタント費用や審査費用等の経費を補助し、認証取得を支援する。	1,500千円



### 3 予算額 16,764千円

## 森林環境譲与税財源事業

担当 森づくり課 総務・森林企画担当  
内線 4302

### 1 目 的

森林環境譲与税の創設に伴い、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進など森林整備等を実施する市町村への支援等を行う。

#### 森林環境税・森林環境譲与税の仕組み

- 森林の整備等を進めるために、国民一人一人が広く等しく負担を分かち合って森林を支える仕組み
- 森林環境税は平成 36 年度から国税として徴収予定
- 森林環境譲与税は森林現場における諸問題にできるだけ早期に対応するため、森林経営管理法の施行にあわせ、平成 31 年度より国から都道府県及び市町村へ配分予定

#### 森林環境譲与税の使途

##### 【県】

- 森林整備等を実施する市町村への支援等

〈平成 31 年度配分額（試算）：90,146 千円〉

##### 【市町村】

- 間伐等の森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進等

〈平成 31 年度配分額（試算）：360,582 千円〉

### 2 事業内容

区 分 (事業主体)	内 容	予算額 (譲与税充当額)
(1) 森林整備の促進		46,381 千円 (46,381 千円)
森林計画推進事業のうち 新 施業履歴の整備 (県)	森林経営管理法に基づき市町村による経営管理集積計画の作成等に必要の間伐等の施業履歴を整備し市町村に提供	46,381 千円 (46,381 千円)
(2) 人材育成・担い手の確保		75,405 千円 (20,315 千円)
ア 森林技術者の確保・ 育成事業 (県)	市町村等の森林整備を担う林業従事者育成のため、森林・林業に係る実践的かつ専門的技術を学べる研修を実施	15,715 千円 (14,241 千円)
イ 森林の担い手育成 対策事業 (県、林業事業者等)	市町村等の森林整備を担う林業従事者のスキルアップのため、各種資格取得や技術技能向上研修費の補助、労働安全衛生講習会の開催支援等	59,690 千円 (6,074 千円)
(3) 木材利用の促進、普及啓発		23,450 千円 (23,450 千円)
ア 新 都市と山をつなぐ 木造施設整備支援事業 (県、協議会)	市町村施設における県産木材の利用拡大を図るため、木造建築技術アドバイザーの派遣や市町村職員に対する木造建築に関する講習会の開催等	16,536 千円 (16,536 千円)
イ 新 木と人つなごう 木育推進事業 (県)	市町村の木材利用機運醸成のため、木育指導員の養成研修や木育出前講座の開催等	6,914 千円 (6,914 千円)

### 3 予 算 額 145,236 千円（うち譲与税充当額 90,146 千円）

# 環境林整備モデル事業

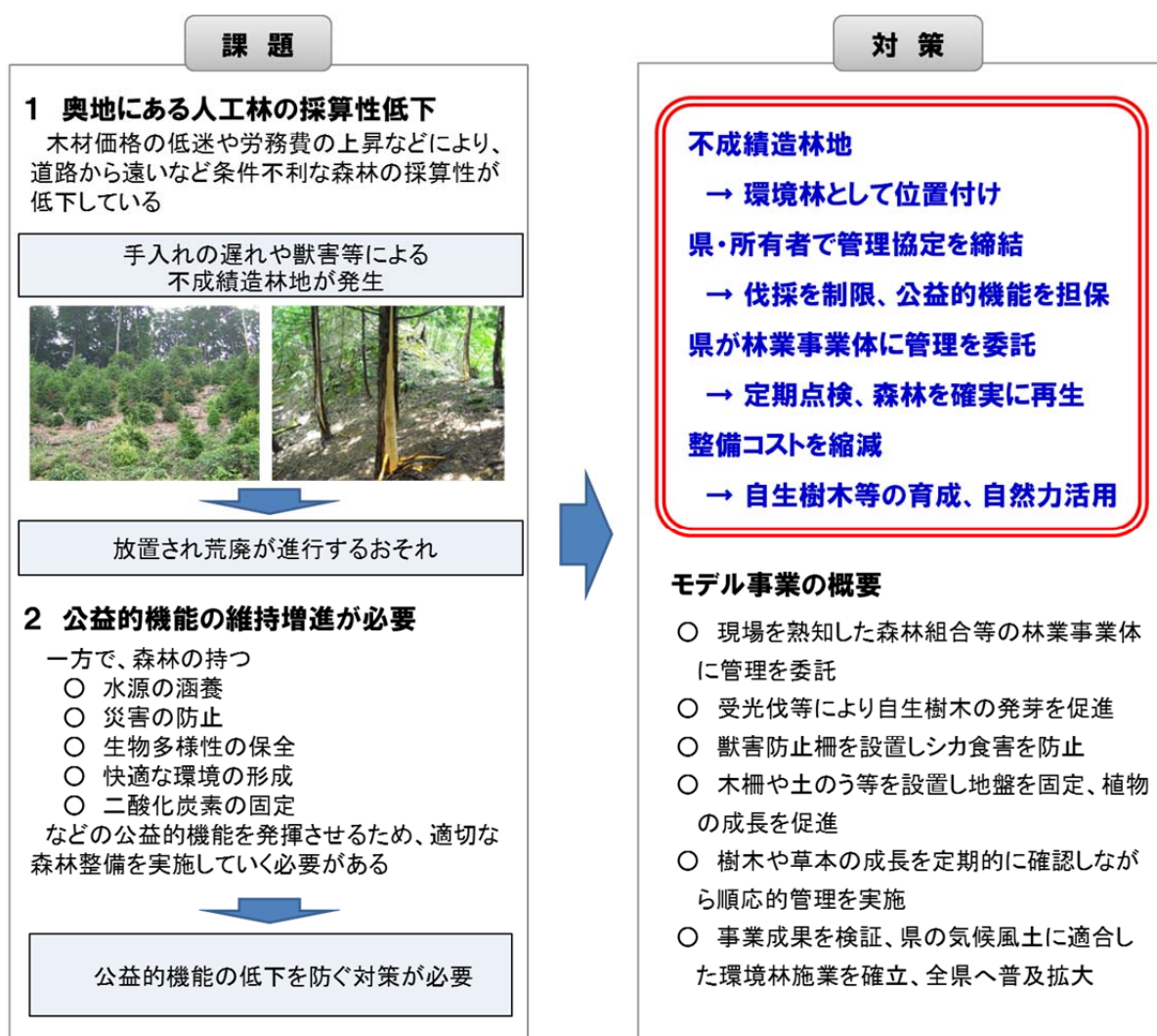
担当 森づくり課 間伐・森林循環担当  
内線 4321

## 1 目的

手入れの遅れや獣害等により発生した不成績造林地について、公益的機能の維持増進を図るため、自生樹木の育成など自然力を活用した管理を行い、荒廃の進行を防止し環境機能の高い森林として保全する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	金額
環境林整備委託 (モデル地区 10ha)	県	現地調査及び成長状況の確認、必要な施業の検討及び実施、施設の点検修繕、報告書作成など	17,650 千円
環境林整備マニュアルの作成	県	得られた技術・知見に基づき、県の気候風土に適合する整備マニュアルを作成	105 千円



## 3 予算額 17,755千円

# 森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当  
内線 4314、4316

## 1 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策や流木災害予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置【32箇所】

(3) 予算額 577,364千円



対策が必要な森林



治山施設の設置

## 2 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装【63箇所】

(3) 予算額 799,443千円

合計 林業関係（公共事業） 1,376,807千円

# 農林公園食と農の拠点整備事業

担当 農業政策課 農協・公社担当  
内線 4081

## 1 目的

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解促進」及び「農林業関係者に対する資質向上の支援」を図るため、食と農の拠点として再整備し、本県農業に関する情報発信機能や体験機能を強化する。

## 2 事業内容

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
情報発信拠点整備				
直売所の新設	設計・施工 →			
情報コーナーの設置 店舗機能整備	現直売所改修設計 →	現直売所改修工事 →		
エントランス整備	構築物解体設計 →	エントランス改修設計 →	解体・エントランス改修 →	
学習・体験拠点整備				
学習体験農場の整備	設計・施工 →			
木材文化館整備	設計・施工 →			


### 本県農林業を満喫できるテーマパーク

知って、買って、食べる  
県産農産物のPRの場づくり

- 農産物直売所を一新【H29】  
・県内の6次化商品やブランド農産物の販売
- 情報コーナーの設置【H30】  
・既存直売所を改修し、県内農産物等の情報発信、既存店舗を移転
- エントランス整備【H31】  
・軽トラ市等イベント開催によるにぎわい創出

見て、ふれて楽しく学べる体験の場づくり

- 学習・体験農園の充実強化【H29】  
・野菜園、果樹園を約1.5倍に拡張  
  
梨「彩玉」
- ・学習農園の整備  


- 木材文化館「木育ひろば」の新設【H29】  
・親子が裸足で遊べる木の床エリアの整備  
・木製玩具コーナーの設置  
・木工体験の充実  


- 農林業体験参加者が増加
- 直売所利用者が増加



- 本県農林業への理解の深まり
- 本県農林産物への需要の拡大



## 3 予算額 58,919千円

# 多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払交付金			609,978 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2) 多面的機能支払推進交付金			15,070 千円
ア 県推進事務	県	県が行う推進事業の事務費	
イ 市町村推進事務	市町村	市町村が行う推進事業の事務費	
ウ 推進会議推進事務	推進会議	推進会議が行う推進事業の事務費	

### 基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

### 【農地維持支払】



### 【資源向上支払】



## 3 予算額 625,048千円

# 川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

川の再生を目的として、平成20年度から「水辺再生100プラン」、平成24年度から「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの取組を活かし、県内各地で様々な川の魅力を実感できるように、水辺空間を整備・拡充し「川の国埼玉」の実現を目指す。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
川の国埼玉 はつらっプロジェクト 推進費（農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等 【7箇所】

### 【取組内容】

#### 市町村

##### －地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（駐車場、トイレ、公園等）
- ・イベント企画等で利活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理

連携  
協働

#### 住民,民間団体

##### －利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

#### 県

##### －水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

### 《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りや清掃などを行い、維持管理を実施

（整備前）



（整備後）



水路と遊歩道を整備し、既存の公園等からの、来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出する。

【事例：古川排水路地区（川越市）】

3 予算額 540,000千円